

平成21年度常陸大宮市の行政改革の取り組みを報告します

常陸大宮市行政改革大綱（平成18年3月策定）は、安定した財政基盤の確立を図り、市民に開かれた効率的な行政運営体制の実現に向け、3つの推進項目を基本方針に定め、行政改革に取り組みんでいます。

また、行政改革大綱に示された目標を達成するため、具体的な取り組みの内容を示した実施計画により進行管理を行い、行政全般にわたる改革に取り組んでいます。

推進項目1

効率的な行政運営の推進

限られた財源の中で、新たな行政課題や社会情勢の変化に対応し、最小の経費で最大の効果を挙げるため、事務事業の見直しや予算編成時における経常的経費等の見直しを行います。

◆事務事業の見直し◆

①事務事業のコスト縮減

○平成20年度に実施した事務事業を対象に139の事務事業評価を実施しました。

また、平成21年7月に常陸大宮市行政評価外部評価委員会を設置し、20事務事業について外部評価を実施し、外部評価の結果を提言書として取りまとめ市長に提出しました。



○平成21年4月から廃校となった長倉小、伊勢畑小の施設の有効利用と活動拠点の推進を図るため、地元の高齢者クラブ等に無償貸付を行いました。

○平成22年度予算編成に当たり、経常的経費の削減に努め、事務事業コストの縮減を図りました。

○市の環境方針、環境目標及び環境活動計画を新たに設定し、エコアクション21の認証取得に向けて取り組みました。



▲ごみの分別



▲ミス用紙は捨てずに裏面も使用します

○施設の維持管理費及び事務事業コストの縮減を図るため、日常業務における両面コピーの徹底、昼休みの一斉消灯、冷暖房の適正な温度設定等に取り組みました。



▲事務室に温度計を設置し、室温が夏は28度、冬は20度になるように冷暖房の設定温度を調整（左：温度 右：湿度）

○水道工事に係る設計委託業務の一括発注に努め、公共工事のコスト縮減を図りました。

○公用車見直し計画に基づき、公用車の管理経費の縮減と配置台数の適正化を推進するため、11台の削減を行いました。
また、車両更新については、環境負荷への影響が少ないハイブリッド車に更新しました。



② 指定管理者制度の活用

○管理運営コストの縮減と民間事業者のノウハウを活用し、市民サービスの向上を図るため、常陸大宮市文化センターの指定管理者制度の導入を推進しました。



③ 単独補助金等の見直し

○平成22年度市単独補助金について、予算編成時に補助金等審議会での補助金等見直し要領に基づき審議し、経常的補助金の縮減を図りました。

◆ 外郭団体等の見直し

○常陸大宮市男女共同参画計画（平成18年1月策定）に基づき、男女共同参画型社会の推進を図るため、審議会等の女性委員の増員を推進しました。

・審議会等（附属機関）の
女性委員比率 24・6%

（平成21年4月1日現在）

◆ 地方公営企業の

経営健全化

○自主財源の確保と受益者負担の適正化を図るため、徴収嘱託員による水道料金の滞納整理を実施しました。

◆ 第三セクター及び公社等の

経営健全化

○土地開発公社の運営・あり方について検討を行い、土地開発公社の解散に向けて、県を始め関係機関と調整を行いました。

◆ 組織・機構の見直し

○本庁、総合支所で実施している木曜日窓口延長の実施について検討を行い、平成22年度から総合支所の窓口延長業務を廃止し、効率的な行政運営を図りました。



○義務教育適正配置実施計画に基づき、小学校の平成22年4月統合に向けて、それぞれの統合委員会と調整を行いました。

◆ 人件費の抑制

① 職員数の削減及び定員適正化の推進

○常陸大宮市集中改革プランに基づき、計画的に職員の削減を行い、人件費の抑制と定員適正化を図りました。

定員適正化計画では、平成17年4月1日の職員数648人を5年間で65人削減し、583人とすることを目標としていましたが、平成22年4月1日に職員数は559人となり、89人の削減と目標を大きく上回りました。

◆ 人材育成の推進

○茨城県との人事交流を推進し、職員の人材育成を図るため、実務研修生として職員4人を派遣しました。

○政策形成能力や創造的能力等の向上を図るため、茨城県自治研修所が実施する職員研修に職員66人が参加しました。
（地方自治講座や法制執務講座など15講座）

◆電子自治体の推進◆

○通信事業者の参入が見込めない美和・緒川・御前山地域において、情報格差解消のため、光ファイバーによるブロードバンド環境を整備する情報通信基盤整備事業に取り組みました。



○デジタル放送移行に伴う難視地域の解消のため、テレビ共同受信施設（自主共聴組合）から提出されたNHK技術支援依頼書の取りまとめを行い、デジタル放送移行に伴う施設の改修についてNHKに対して支援依頼を行いました。
（支援依頼22組合）

また、デジタル化に伴い新たに発生する難視地区に対して、共聴テレビ組合の組織化に関する地元説明会を開催しました。
（4地区実施）

推進項目2

健全な財政基盤の確立

景気の低迷や三位一体の改革の進展状況を的確に判断し、将来に渡って安定した行政運営を行うことが出来るよう財政運営の見直しを行い、市税等の自主財源の確保に全力で取り組むとともに、市債の発行にあたっては、中長期的な財政展望に立った財政収支見直しにより、市債発行を抑制し、効果的な財政運用に努めます。

◆市税等収納率の向上◆

○自主財源の確保と市民負担の公平性の観点から、滞納整理を実施し、市税等収納率の向上を図りました。
また、平成22年4月からコンビニエンスストアで市税等の収納が出来るよう関係機関と調整を行いました。

◆産業振興と企業誘致◆

○雇用の創出と自主財源の確保を図るため、宮の郷工業団地への企業誘致を推進しました。
（平成21年度 2社締結）



◆自主財源の確保◆

○市有財産の適正な維持管理及び自主財源の確保を図るため、遊休地等の利活用及び処分を検討・実施し、2カ所の土地を売却しました。

○市有財産の有効活用及び定住促進を図るため、野上原分譲地（山方地域）の販売促進に努め、4区画を販売しました。

○地域経済の活性化及び自主財源を確保するため、市のホームページ、広報及びお知らせ版、一般用封筒（角2）に有料広告を掲載しました。

◆市債の抑制◆

○安定かつ継続的な財政運営を推進し、起債残高の縮減を図るため、市債発行額を償還元金内に抑制しました。その結果、平成22年度末には一般会計ベースで約11億4722万円の起債残高が減少する見込みです。

○公的資金保証金免除繰り上げ償還を実施し、利率の高い借り入れについて、利率の低いものへ借り換えを行いました。

推進項目3

市民参加による協働のまちづくり

市民意識の早期醸成と地域コミュニティの活性化を図り、地域の特性に応じた市民志向の行政運営を行うため、市民と行政の役割分担を明確にし、市民参加による協働のまちづくりが出来る環境整備を推進します。

◆行政連絡組織の活性化と自主運営◆

○合併により広範となった市域の活性化と自治組織の育成を図るため、平成21年12月に区長を対象に「区内の活性化を図るために」をテーマとして、3分科会で情報交換を行い、情報の共有化を図りました。

◆市民参画(協働)の推進◆

○市民の意向を把握・分析し、政策へ反映させるため、パブリックコメントを実施し、市民参画(協働)の推進を図りました。

- ・常陸大宮市犯罪被害者等支援条例骨子の策定
- ・常陸大宮市地域福祉計画
- ・常陸大宮市次世代育成支援行動計画後期計画

○幅広い市民の意見を市政に取り入れるため、政治倫理審査会の委員を公募により3人選任しました。



◆知的財産の活用◆

○まちづくりに関する学習機会の拡充と市政への理解を深めるため、まちづくり講座の依頼を受けた10講座(参加者178人)を開催しました。

○地域連携に関する協定を締結している茨城大学の知的財産を積極的に活用するため、9人の茨城大学教授に委嘱をし、市民、大学、行政が連携・協働しながらまちづくりを推進しました。また、市民を対象に専門的な知識を身につけるため、茨城大学の協力を得て、市民大学講座「秋講座及び春講座」を開催しました。

平成21年度行政改革取り組みの成果(効果額)

(単位：千円)

取り組み事項	効果額	説明
予算編成時における経常的経費の削減	76,908	委託料、普通旅費、時間外手当などの削減額
水道工事一括発注による経費削減	5,346	委託業務の一括発注による効果額
公用車の見直し及び売却	2,476	公用車11台の削減及び売却額
経常的補助金の見直し	33,485	補助金団体の見直しによる削減額
徴収嘱託員による水道料金の滞納整理	11,837	徴収嘱託員による徴収額
定員適正化計画に基づく人件費の抑制	302,978	人件費削減額
滞納整理の実施	40,650	税務徴収課職員による徴収額
遊休地の売却	5,462	遊休地(2カ所)の売却額
分譲地の販売促進	11,046	野上原分譲地4区画の販売額
有料広告の実施	627	広報紙、バナー広告、封筒の掲載料
計	490,815	

■問い合わせ先■ 総務部 企画課 行政改革推進室 行政改革推進グループ
☎52-1111 内線323